販売用資料
2025年7月

グローバルインパクト投資ファンド（気候変動）

追加型投信/内外/株式

2025年4月～6月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況について
- 当該期間におけるグローバルインパクト投資ファンド（気候変動）（以下、当ファンド）の基準価額は、約12.0%上昇
- 米トランプ政権の関税政策に左右される展開ながら、グローバル株式市場は上昇
- 保有銘柄の安定した高い成長とインパクトを両立する企業の株価が上昇し、当該期間の当ファンドの騰落率は参考指数を上回る

■ 組入銘柄のご紹介
- IT技術を駆使して節水などの効果測定を行う「エコラボ」
- ファッションとサステナビリティを融合させるスポーツブランド「オン・ホールディング」

■ 組入銘柄の社会的インパクト
- 電気自動車や産業向け製品を提供する大手半導体メーカー「インフィニオンテクノロジーズ」

■ ファンドマネージャーからのメッセージ

＜当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移＞

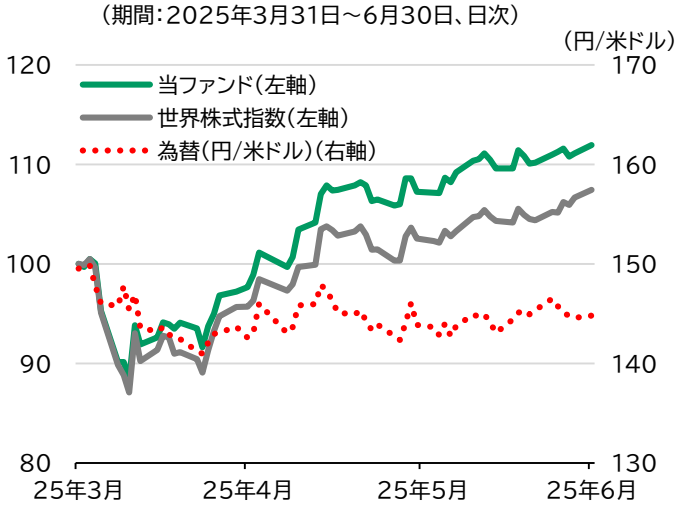
※ 基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元3ヵ月の市場環境と運用状況

- 2025年4月～6月のグローバル株式市場は、上昇しました。
- 当該期間においては、4月2日に米トランプ政権による相互関税が発表され、大幅下落となり、4月中旬にかけては、不安定な値動きとなりました。その後は、トランプ大統領が特に対中国の関税政策に対して譲歩する姿勢を見せたことから、市場は落ち着きを取り戻し、上昇に転じ、米国を含め多くの先進国の株式指数は史上最高値を更新しました。
- 当該期間において当ファンドの基準価額は上昇し、世界株式指数*をアウトパフォームしました。市場においてはAI関連の株式が大幅に上昇するなか、保有銘柄では安定した高い成長とインパクトを両立する企業の株価上昇が継続し、ファンドの基準価額の上昇に寄与しました。

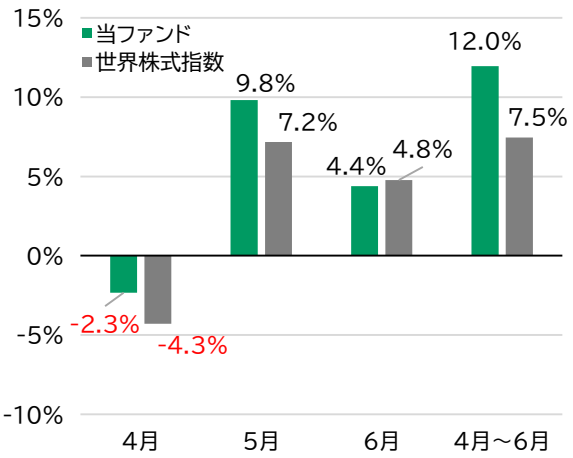
＜足元3ヵ月の基準価額と世界株式指数*および為替(円/米ドル)の推移＞

(期間:2025年3月31日～6月30日、日次)



＜当ファンドと世界株式指数*の月別騰落率＞

(期間:2025年4月～6月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
* 世界株式指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を指します。
※ 当ファンドの基準価額と世界株式指数については2025年3月31日を100として指数化しています。
※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。
※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1ヵ月間の基準価額の騰落率を示しています。
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

＜足元3ヵ月の当ファンドの基準価額寄与度上位銘柄＞

(期間:2025年3月末～6月末)

	寄与度上位銘柄	業種	国・地域	銘柄概要とパフォーマンス寄与要因
1	クラウドフレア	情報技術	アメリカ	ネットワーク・セキュリティインフラ大手。経営改善と、同社インフラを通じた効率的なAI実装が好感され上昇。
2	インフィニオンテクノロジーズ	情報技術	ドイツ	自動車等向けアナログ半導体大手。業界の在庫調整が一巡し、業績の見通しが上向いたことが好感され上昇。
3	BWXテクノロジーズ	資本財・サービス	アメリカ	原子力発電所向け設備大手。AIによる電力需要拡大が見込まれる中、次世代原子力発電への期待が高まる。
4	Synspective	資本財・サービス	日本	SAR衛星大手。日本におけるSAR衛星インフラ構築のための予算設定が進んだことで、期待が高まり上昇。
5	バッジャー・メーター	情報技術	アメリカ	水道スマートメーター・センサー大手。人手不足、老朽化するインフラ対策で同社ソリューション採用が進む。

※ 国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。
※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

＜ご参考＞ 組入銘柄のご紹介

エコラボ(アメリカ)

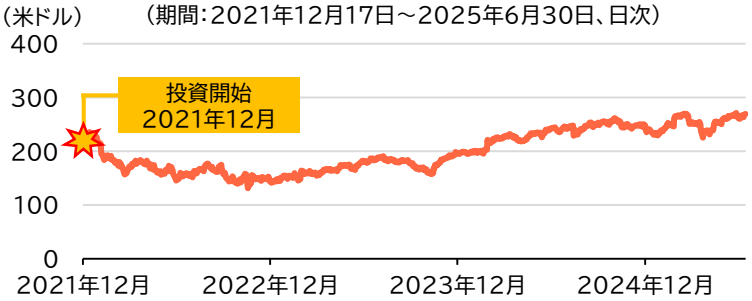
テーマ ： 適応
水・食糧問題の解決

■ 同社は、世界的な産業向け化学品を提供する会社で、様々な業界の省エネ化や安全性の向上に貢献しています。産業で利用された水を化学処理し、再利用する工程は、データセンターなどの水を多く使う産業において同社ソリューションが活用されています。

注目ポイント ITを使ったソリューションの効果測定

■ 同社は、IT技術を駆使し、同社製品が光熱費の削減や節水にどの程度寄与したかについて、顧客に対し、定量的に示すことができる数少ない企業の一つです。顧客の効率性・サステナビリティ向上を金銭価値化し、その対価を受け取ることで、安定的な成長を可能にしてきました。

＜株価の推移＞
（期間：2021年12月17日～2025年6月30日、日次）



※ 画像はイメージです。

オン・ホールディング(スイス)

テーマ ： 緩和
電化以外の削減策・省エネ化

■ 同社は、スイスアルプス生まれのスポーツブランドです。元アスリートの創業者が、アスリート目線で、「本当にユーザーが求めるシューズを提供したい」との思いから創業された企業です。画期的なソール構造と、テクノロジーの追求、高いデザイン性により近年大きく成長しています。

注目ポイント サステナビリティ向上に資する画期的な取り組み

■ 同社はファッション・機能とサステナビリティを融合させるために、画期的な取り組みを行っています。大気中から回収した炭素を元にソールを作ったり、使用後のシューズを回収して100%リサイクルし、ユーザーに戻すサブスクリプションモデルなど人々の行動変容を促します。

＜株価の推移＞
（期間：2021年12月17日～2025年6月30日、日次）

※ 画像はイメージです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

当社ホームページに
インパクトレポートを掲載しています

利用エネルギーの電化

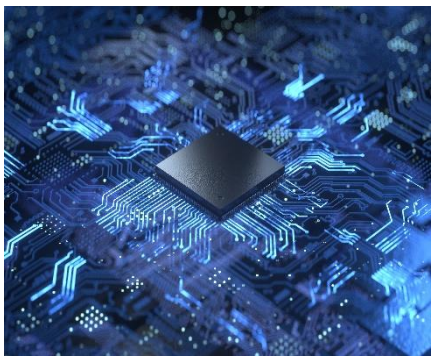
- 温室効果ガス(GHG)の中心であるCO_2の排出を削減する方法として、エネルギー利用の効率化、化石燃料の代替、利用エネルギーの電化などが挙げられます。
- 利用エネルギーの電化を例にとると、IEA(国際エネルギー機関)によるとエネルギー電化率*は足元の20%程度から2050年には50%程度に達する必要があると見られています。

＊最終エネルギー需要の合計に占める電力需要の割合

インフィニオンテクノロジーズ(ドイツ)

- 同社は1999年にドイツの大手電機メーカーであるシーメンスから独立した、世界でもトップクラスのパワー半導体メーカーです。
- パワー半導体はモーターや照明などの制御や電力の変換を行う半導体の一種で、電車や電気自動車(EV)、家電製品など、身近なところで使われています。
- 特に自動車のEV化において、同社のパワー半導体は重要な役割を果たすと期待されています。例えば、シリコンカーバイド*やガリウムナイトライド*を使用することで、消費電力を10~15%削減することが可能になり、航続距離や充電時間の長さなどを改善し、普及を後押しすると考えられています。

＊高効率・高耐久の次世代半導体材料



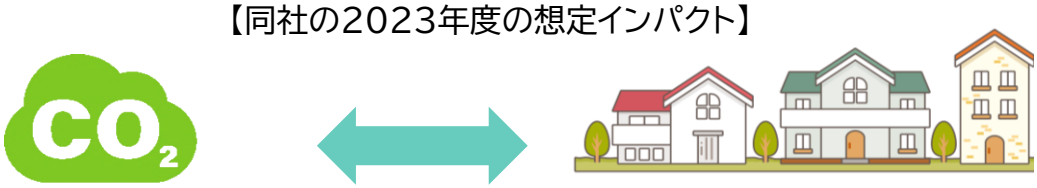
※ 画像はイメージです。

社会的インパクト評価

- 当ファンドでは同社のパワー半導体の販売を通じて、2023年度において約1億1,700万トンCO_2e*の温室効果ガス削減に貢献したと試算しています。これは日本の約4,737万世帯が1年間に排出するCO_2に相当します。

＊ 温室効果ガスを二酸化炭素の質量に換算したもの

【同社の2023年度の想定インパクト】



年間約1億1,700万トン

日本の約4,737万世帯の
年間CO_2排出量

出所:環境省「令和5年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査結果について(確報値)」をもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記試算は、投資先企業の活動が社会にもたらす効果を可視化するために、投資先企業の公表データ等をもとにさまざまな前提を置いた上で、りそなアセットマネジメントが計算した推計値(2024年10月末時点)です。今後、見直し・修正を行う可能性があります。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

ファンドマネージャーからのメッセージ

2025年6月の日本の平均気温が統計開始以来最高だったと気象庁が発表しました。平年よりも2.34度高く、これは温暖化対策でターゲットとされる2050年温室効果ガス排出ネットゼロ、産業革命以降の平均気温+1.5度をすでに大幅に超えた気温ということになります。
梅雨の時期にも関わらず連日真夏のような暑さとなり、これから長い夏が到来するという恐れと将来に対する不安から憂鬱な気分になります。今、日中公園に行っても子供の姿はありません。学校のプールは高温のため連日中止です。子供達にとっての夏の印象は私達の世代が思い描くような眩しく心躍るような季節とは程遠いものとして刻まれていくのだろうと思うと残念です。
最近、反ESGが話題になりますが、私は気候変動問題に対する危機感がなくなることはないと思います。政権交代等は重要な問題ではありますが、気候変動の問題はより長期で確実に状況を悪化させていきます。私たちが投資している企業も『政権交代は4年の話。私達の使命はより長期でより重い。必ず社会から求められる時が来るのでしっかりと事業を拡大させていきたい。』と言っています。私達もブレることなく使命を果たしていきたいと思います。

チーフ・ファンド・マネージャー
井浦　広樹

※　上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

ファンドの特色

1 RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)を通じて、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録(上場予定、店頭登録予定を含みます。)されている株式*1への投資を行います。

- 不動産投資信託(リート)*2に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を参考指数*3とします。

＊1 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

＊2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

＊3 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

2 世界における社会的課題である気候変動の緩和*4、気候変動の影響への適応*5等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドでは、「『気候変動およびその影響により、誰一人として生命や健康を損なうことのない持続可能な世界』の実現」をインテンション(意図)として設定しています。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当ファンドでは、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率を合計100%とすることを目標としています。

＊4 温室効果ガスの排出量削減等を通じ、気候変動を抑制することをいいます。

＊5 気候変動によって生じるさまざまな影響を防ぎ、または最小化することをいいます。

3 投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)に努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

◆市場リスク（株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク）
◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。
また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として投資銘柄を選定するため、日本を含む先進国および新興国の企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2021年12月17日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 • 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 • 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 • やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、年率1.65%(税抜1.5%)を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**りそなアセットマネジメント株式会社** 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	**株式会社りそな銀行** ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

＜当資料についての留意事項＞

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。